【記入例】□の中は全てご記入ください

別記様式第一　　（整理番号　令和　　年　　号）

被害回復給付金支給申請書

東京地方検察庁　検察官　殿　　① 令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

② 申請人
フリガナ
氏名又は名称　検察太郎（ケンサツタロウ）　㊞
生年月日　昭和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日（ ○○ 歳）
住所（〒○○○－○○○○）
東京都千代田区霞が関○－○－○　△△マンション△△号室
電話番号又はファクシミリの番号　（電話）０３－○○○○－○○○○　（携帯）０９０－○○○○－○○○○　（FAX）０３－○○○○－○○○○

③ 代表者又は管理人
フリガナ
氏名
生年月日　年　月　日（　歳）
住所（〒　－　）
電話番号又はファクシミリの番号　－　－　－

④ 代理人（法定代理人又は弁護士）
フリガナ
氏名又は名称　法務花子（ホウムハナコ）　㊞（登録番号○○○○１）
生年月日　昭和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日（ ○○ 歳）
住所（所在地）（〒○○○－○○○○）
東京都千代田区霞が関○－○－○　△△ビル　△△法律事務所
電話番号又はファクシミリの番号　（電話）０３－○○○○－○○○○　（FAX）０３－○○○○－○○○○

次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。

⑤ 被害者	被害にあった者は	□ 申請人（被害者欄の下記事項についての記入は不要です。） □ その他の者（被害者欄の下記事項につき記入してください。）
	氏名又は名称（フリガナ） 生年月日	検察次郎（ケンサツジロウ） 昭和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日（ ○○ 歳）
	住所	（〒○○○－○○○○） 東京都千代田区霞が関○－○－○　△△マンション△△号室
⑥ 一般承継人	一般承継の理由及びその年月日	令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 被害者の死亡に伴う相続　により承継した。
	被害者との関係	○ ○
支給手続番号		東京地方検察庁　令和●年第●号
被害にあわれた年月日時		⑦ 別紙のとおり
被害にあわれた場所		別紙のとおり
犯人の名前又は団体名		別紙のとおり

（裏）

⑦ 被害にあわれた状況		別紙のとおり
⑧ 支給を受けようとする金額	犯罪行為により失われた財産の価額	○○万 円 （価額算定の根拠）
	⑨ 控除対象合計額	○○万 円
	（内訳）	
	てん補又は賠償を受けた年月日	てん補又は賠償をした者の氏名又は名称（犯人との関係）
	令和○年○○月○○日	○ ○　○ ○（本人）
	年　月　日	（　）
	てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称（被害者等との関係）	てん補又は賠償額
	令和○年○○月○○日	検察太郎（本人）　○○万 円
	年　月　日	（　）　円

⑩ 支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容

□ 合意はない　□ 以下の合意がある

施行規則第８条第１項第８号に定める他の申請人等の氏名又は名称及び住所等	フリガナ 氏名又は名称 住所（〒　－　） 電話番号又はファクシミリの番号　－　－　－
合意の内容	

⑪ 払渡しを受ける機関その他のその払渡しを受けるために必要な事項

預（貯）金口座

口座名義人 フリガナ	ケンサツタロウ
口座名義人 氏名（法人の名称）	検察太郎
口座名義人 住(居)所等	東京都千代田区霞が関○－○－○　△△マンション△△号室
金融機関	○○ 銀行・金庫・信用組合・協同組合　△△ 本店（所）・支店（所）・出張所
預金種別	1．普通預金　2．当座預金
口座番号	1 2 3 4 5 6 7
ゆうちょ銀行 通帳記号 / 通帳番号	

その他の必要な事項

～記入時の留意事項～

❶ 申請日

申請書作成日をご記入ください。

❷ 申請人

被害にあった本人・法人・団体又はその一般承継人ご本人が自署（手書き）の上、押印してください。
「一般承継人」とは、被害者本人から、その財産などを相続された方などのことを言います。

❸ 代表者又は管理人

法人又は団体の場合、代表者又は管理人の氏名、住所等をご記入ください。

❹ 代理人（法定代理人又は弁護士）

被害者が未成年等の場合、その親＝法定代理人が手続を代理することもできます。
また、代理人を弁護士に委任することもできます（弁護士費用はご負担ください）。
代理人が弁護士のときは、氏名、事務所の名称、所在地のほか、氏名欄に「登録番号」をご記入ください。

❺ 被害者

被害にあった者は □ 申請人
□ その他の者

← どちらかに☑をご記入ください
（被害者本人、代理人 →「申請人」に☑
一般承継人 →「その他の者」に☑）

❻ 一般承継人

一般承継人（相続などで他人の権利義務を一括して承継する人）のみご記入ください。
相続などの一般承継の理由、その年月日、一般承継人と被害者の関係をご記入ください。
一般承継の理由が分かる戸籍謄本又は抄本（申請日の前6か月以内に作成されたもの）の提出が必要です。

❼ 被害にあわれた年月日時、場所、犯人の名前又は団体名、被害にあわれた状況

今回の被害に関係する書類のコピー（被害当時の帳簿、手帳等を含む）をご提出ください。
上記書類がお手元にない場合は、被害状況を詳細に記載した陳述書をご提出ください。
「被害にあわれた状況」欄に記載しきれない場合は、適宜の別紙に記載してください。
※添付書類㋑をご確認ください。

❽ 犯罪行為により失われた財産の価額

被害金額の合計額をご記入ください。

❾ 控除対象合計額、内訳

●被害額のてん補又は賠償を受けていない場合は、「控除対象合計額」欄に「0」とご記入ください。
●被害額が一部でもてん補又は賠償された場合は、「内訳」欄及び「控除対象合計額」欄をご記入ください。
※添付書類㋡をご確認ください。

❿ 支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容

●ほかの被害者（申請人）との間で、給付を受けることになった場合の支給割合について、何も合意がない場合は「□合意はない」に☑してください。
●何らかの合意がある場合は、「□以下の合意がある」に☑し、合意内容を下の欄にご記入ください。
※添付書類㋓をご確認ください。

⓫ 払渡しを受ける機関その他のその払渡しを受けるために必要な事項

申請人本人名義の口座をご記入ください。
口座の通帳又はキャッシュカードのコピーをご提出ください（ネット銀行は原則不可）。
※添付書類㋔をご確認ください。
なお、口座を開設できないなどの事情がある場合は、「その他必要な事項」欄にご記入ください。

～添付書類～ 下欄㋐～㋔の書類を申請書に添付してください。

㋐ 本人確認書類

官公庁等から発行されたもの又は法令に基づいて発行されたもので、申請書に記入した氏名、住所、生年月日が記載され、申請の日に有効なもののコピー1部

（例） ・運転免許証 ・在留カード ・マイナンバーカード（表面のみ） ・旅券（パスポート） ・年金手帳 などのコピー

＊マイナンバーカードの個人番号が記載されている裏面のコピーは提出不要です。

被害者本人以外の方による申請の場合、申請日前6か月以内に作成された戸籍（附票を含む）謄・抄本又は除籍謄・抄本が必要となる場合があります（コピーは認められません）。

※ 申請人別に、必要な書類は次のとおりです。

被害者本人による申請	一般承継人による申請	法定代理人による申請	弁護士による申請
被害者本人の本人確認書類	一般承継人の本人確認書類	被害者本人の本人確認書類	被害者本人の本人確認書類
法人・団体である場合は、登記事項証明書又は印鑑登録証明書及び代表者・管理人の本人確認書類	被害者本人との関係を明らかにする除籍謄本 又は 法定相続情報一覧図	法定代理人の本人確認書類 被害者本人との関係を明らかにする戸籍謄本又は審判書謄本など	代理権を証明する委任状など

※ 補足資料が必要となる場合

結婚、転居等により、申請書に記載した氏名、住所と本人確認書類の氏名、住所が異なる場合、被害者本人であることや、被害者との関係を確認するため、次の補足資料が必要となります。

●氏名が異なる場合
改姓・名の前後過程を確認できる戸籍謄本又は抄本（なお、本人確認書類の戸籍謄抄本又は除籍謄本と内容が重複する場合は必要ありません。）

●住所が異なる場合
住民票、申請書に記載された氏名、住所と同一の氏名、住所が記載されている公共料金領収書などのコピー

㋑ 被害にあわれた状況を確認できる書類

被害にあわれたことを疎明する資料が必要ですので、ATM利用明細、通帳、帳簿、手帳、日記のコピーなどを添付してください。

㋒ てん補又は賠償を受けた金額が確認できる書類

お金を支払った相手である犯人又は弁護人などから一部でも被害弁償等を受けている場合は、その額を特定できる示談書や領収証、通帳などのコピーを添付してください。

㋓ 他の申請人との間で合意があることが確認できる書類

他の申請人又は申請人となるべき者との間で、各人が支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合について合意があるときは、その合意書面などのコピーを添付してください。

㋔ 申請人名義の預(貯)金口座であることが確認できる書類

通帳（金融機関・支店名、預金種目、口座名義人、口座番号等が記載されている部分のみで可）又はキャッシュカード（表面のみで可）のコピーを添付してください。